

2026年度北海道支部事業計画の上期実施状況について

2026(令和8)年10月14日



全国健康保険協会北海道支部

I. 基盤的保険者機能の盤石化・・・4～11頁

大分類	小分類	頁
I) 健全な財政運営		4
II) 業務改革の実践と業務品質の向上	①業務処理体制の強化と意識改革の徹底	5
	②サービス水準の向上	6
	③現金給付等の適正化の推進	7
	④レセプト点検の精度向上	8～9
	⑤債権管理・回収と返納金債権発生防止の強化	10
III) DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進	i) マイナ保険証による保険診療の周知徹底	11
	ii) 電子申請等の推進	11
IV) DXを活用した事業の推進		11

II. 戦略的保険者機能の一層の発揮・・・12～24頁

大分類	中分類	小分類	頁
I) データ分析に基づく事業実施	① 医療費・健診データ等の分析結果の活用及び分析能力の向上		12
	② 外部有識者を活用した調査研究成果の活用		13
	③ 好事例の横展開	i) 保険者努力重点支援プロジェクト ii) 地域保険等と協働した事業（地域・職域連携）の推進	14
II) 健康づくり	① 保健事業の一層の推進	i) 北海道支部第3期データヘルス計画	15
		ii) 保健事業の充実・強化に向けた基盤整備	16
	② 特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上	i) 被保険者の特定健診実施率の向上	17
		ii) 被扶養者の特定健診実施率の向上	17
		iii) 事業者健診データ取得率の向上	17
	(3) 特定保健指導実施率及び質の向上	i) 被保険者の特定保健指導実施率の向上	18
		ii) 被扶養者の特定保健指導実施率の向上	18
		iii) 特定保健指導の質の向上	18

II. 戦略的保険者機能の一層の発揮・・・12～24頁

大分類	中分類	小分類	頁
II) 健康づくり	④ 重症化予防対策の推進	i) 未治療者に対する受診勧奨の推進	19
		ii) 糖尿病性腎症に係る重症化予防事業の推進	19
	⑤ コラボヘルスの推進	i) 健康宣言基本モデルの標準化	20
		ii) 宣言事業所の拡大	20
		iii) 健康づくりに関する取組の質の向上	20
		iv) 関係団体との連携強化	21
		v) メンタルヘルス対策の推進	21
		vi) 歯周疾患重症化対策の推進	21
III) 医療費適正化	① 医療資源の適正使用	i) ジェネリック医薬品の使用促進	22
		ii) バイオシミラー（バイオ後続品）の使用促進	22
		iii) 上手な医療のかかり方	22
	② 地域の医療提供体制等へのデータを活用した意見発信	i) 医療計画及び医療費適正化計画に係る意見発信	23
		ii) 医療提供体制等に係る意見発信	23
		iii) 医療保険制度の持続可能性の確保等に向けた意見発信	23
	③ インセンティブ制度の周知		23
IV) 広報活動や「顔の見える地域ネットワーク」を通じた加入者等の理解促進	i) 支部広報計画に基づく広報活動の推進		24
	ii) 健康保険委員の委嘱拡大及び活動の活性化		24

Ⅲ. 保険者機能の強化を支える組織・運営体制等の整備・・・25～30頁

大分類	小分類	頁
Ⅰ) 人事・組織	① 人事制度の適正な運用	25
	② 新たな業務のあり方を踏まえた戦略的な人員配置	25
	③ 更なる保険者機能の発揮に向けた人材の育成	26
	④ 働き方改革の推進	26
	⑤ 風通しのよい組織づくり	27
Ⅱ) 内部統制等	① 内部統制の強化	28
	② 個人情報の保護の徹底	28
	③ 法令等規律の遵守（コンプライアンス）の徹底	29
	④ 災害等の対応	29
	⑤ 情報セキュリティ体制の整備	29
	⑥ 費用対効果を踏まえたコスト削減等	30

Ⅳ. 2026年度 北海道支部重要業績指標（KPI）一覧表・・・31～34頁

事業計画（重点事項）	実施状況	K P I の実績
I．基盤的保険者機能の盤石化		
I) 健全な財政運営 ・評議会における保険料率に関する議論 ・保険財政に関する周知広報 ・各審議会等の協議の場における意見発信 【KPI】 設定なし	《評議会における保険料率に関する議論》 ◆第2回評議会（10月）において、5年収支見通しや今後10年間のごく粗い試算について説明した。加えて、協会けんぽ財政の赤字構造と取り巻く状況（保険給付費の増加、後期高齢者支援金の短期的急増および中長期的負担、赤字健保組合の解散による影響等）を示したうえで議論いただき、事業主代表・被保険者代表・学識経験者それぞれの立場からいただいた意見をとりまとめ、本部に意見提出を行う。 《保険財政に関する周知広報》 ◆今後、厳しさが増すことが予想される協会の保険財政について、加入者や事業主にご理解をいただくことを目的として、納入告知書同封チラシ等の定期広報媒体を活用し、協会決算や今後の見通しに関する情報発信を行った。 《各審議会等の協議の場における意見発信》 ◆北海道医療審議会、北海道国民健康保険運営協議会、北海道保険者協議会等に参画した。特に北海道保険者協議会においては、「新たな重点医師偏在対策支援区域の指定について、協会けんぽ加入者の二次医療圏別の患者流出入状況などから対策支援区域についても対策の濃淡を付けるべきではないか」、「重点医師偏在対策支援区域に対する経済的インセンティブに要する費用について、保険料財源からの拠出も予定されているところであり、国から示された指標を参考にしつつ、十分なエビデンスの下、丁寧な議論が必要であるのではないか」という点について意見発信を行った。	—

事業計画（重点事項）	実施状況	K P I の実績
I．基盤的保険者機能の盤石化		
II）業務改革の実践と業務品質の向上 ① 業務処理体制の強化と意識改革の徹底 ・ マイナ保険証・電子申請等の導入における事務処理体制の構築 ・ 事務処理体制の強化 ・ 業務の標準化・効率化・簡素化 ・ 自動審査による事務処理の効率化 【KPI】 設定なし	《マイナ保険証・電子申請導入における事務処理体制の構築》 ◆マイナ保険証の利用拡大に伴う制度変更等について情報共有を行い、適切な対応体制の整備を図った。 ◆電子申請導入に係る新たな処理手順の整理及び電子申請に関する情報共有を行い、円滑な受付体制の整備を図った。 《事務処理体制の強化》 ◆複数業務の担当化等、職員の多能化を推進し、業務量や優先順位に応じた柔軟な事務処理体制を構築した。 《業務の標準化・効率化・簡素化》 ◆業務マニュアル及び処理手順に基づく統一的な事務処理を徹底し、業務品質の維持及び事務処理の効率化を図った。 ◆事務の属人化の解消及び事務処理の効率化等を目的に、処理手順の見直しや保管書類の配置場所変更等を実施した。 《自動審査による事務処理の効率化》 ◆現金給付における自動審査率を集計のうえ、申請書で記載もれや記載誤りが発生しやすい阻害要因を分析した。 ◆書類返戻時の文言や電話等のお問合せ時には、その阻害要因を踏まえ、申請書記載方法等を丁寧に説明し、審査業務の効率化及び処理品質の向上を図った。	—

事業計画（重点事項）	実施状況	K P I の実績
I. 基盤的保険者機能の盤石化		
② サービス水準の向上 ・ サービススタンダード100%の遵守 ・ 窓口受付率の低減 ・ 受電体制の強化及び相談業務の標準化 ・ お客様満足度の向上 【KPI】 ①サービススタンダードの達成状況を<u>100%</u>とする ②サービススタンダードの平均所要日数<u>7日以内を維持</u>する ③現金給付等の申請に係る窓口での受付率を<u>対前年度（6.5%）以下</u>とする 【支部KPI】 ④療養費（立替・装具）の平均所要日数を10日以内とする	《サービススタンダード100%の遵守》 ◆対象申請書の進捗管理及び優先処理を徹底し、上期においてサービススタンダード100 %を達成した。 ◆処理状況のグループ内共有及び柔軟な処理体制構築により、安定した事務処理体制を確保した。 ◆平均所要日数についても、迅速な給付に努め、上期において、目標を達成した。 《窓口受付率の低減》 ◆利便性が向上し利用者負担の軽減につながるよう電子申請を促進。電子申請を利用できる環境がない方についても、電話相談案内時に安心して郵送申請いただけるよう丁寧な説明を徹底した。 《受電体制の強化及び相談業務の標準化》 ◆電話応対研修やOJTを実施し、相談対応スキルの向上及び応対品質の均一化を図った。 ◆お客様からの電話相談時に、よりわかりやすく丁寧な説明ができるよう、説明スキルの向上が不可欠につき、継続してケーススタディやロールプレイング等の研修を実施した。 《お客様満足度の向上》 ◆加入者に対する丁寧かつ分かりやすい説明を心掛け、相談対応品質の向上に取り組んだ。 ◆各種申請手続きの利便性向上を図り、加入者サービスの充実に努めた。	①サービススタンダード <u>100%</u>（7月末現在） 【参考】 サービススタンダード申請書 受付件数（7月末現在） 36,000件（31,395件） ※（ ）内は傷病手当金受付件数 ②サービススタンダード 平均所要日数 <u>5.97日</u> （7月末現在） ③窓口受付率 <u>7.0%</u> （7月末現在） 【前年度実績】 2025年度末：6.5% 【参考】 窓口受付率対象申請書 受付件数 90,407件(7月末現在) 前年度末282,208件 ④療養費（立替・装具） 平均所要日数 <u>5.66日</u> （7月末現在）

事業計画（重点事項）	実施状況	K P I の実績
I. 基盤的保険者機能の盤石化		
③ 現金給付等の適正化の推進 ・ 傷病手当金等の適正給付 ・ 不正疑いが生じた申請に対する厳正な対応 ・ 海外出産育児一時金の適正給付 ・ 柔道整復施術療養費の適正化 ・ あんまマッサージ指圧・はりきゅう施術療養費の適正化 ・ 被扶養者資格の再確認の徹底 ・ 現金給付等の適正化推進 【KPI】 設定なし	《傷病手当金等の適正給付》 ◆事務処理手順書に基づき、日本年金機構から提供される年金データ及び中間サーバー上の情報と申請書情報との突合を行い、更正決定などの処理を確実かつ速やかに実施した。 《不正疑いが生じた申請に対する厳正な対応》 ◆資格等に疑義が生じた傷病手当金申請について、給付適正化PTによる議論のうえ厳正な対応に努めた。 《海外出産育児一時金の適正給付》 ◆海外で出産したことによる出産育児一時金について、厚生労働省の通知に基づき、添付書類等を求めるなど、適正な事実確認を徹底した。 《柔道整復施術療養費の適正化》 ◆多部位頻回施術や柔整審査委員会にて疑義が生じた施術所の受診者に対し、負傷原因等の照会を行った。また、申請傾向に疑義が生じた施術所に対し面接確認委員会による面接確認を実施するなど適正化を図った。 《あんまマッサージ指圧・はりきゅう施術療養費の適正化》 ◆長期かつ頻回等の過剰受診の適正化を図るため、加入者及び施術者へ文書により施術の必要性について確認するなど厳正な審査を実施した。 《被扶養者資格の再確認の徹底》 ◆下期実施に向けて日本年金機構に協力依頼を実施した。 《現金給付等の適正化推進》 ◆本部主催の業務担当者研修参加者による支部内伝達研修を実施した。情報共有を図り制度理解不足による事務処理誤りの防止に取り組んだ。	【参考】 2025年度 返納金（年金調整） 調定569件 133,627,455円 【参考】 2025年度立入検査 3件 【参考】 2025年度 柔道整復施術療養費 ・ 負傷原因等照会件数 2,664件 ・ 面接確認開催回数 2回

事業計画（重点事項）	実施状況	K P I の実績
I. 基盤的保険者機能の盤石化		
④ レセプト点検の精度向上 ・「レセプト内容点検行動計画」に基づいた効果的かつ効率的な内容点検の実施 ・支払基金の審査傾向等の共有及び内容点検効果の高いレセプトの重点点検 ・支払基金との協議を通じた協会の知見のフィードバック ・点検員のスキル向上 ・資格及び外傷点検における効果的かつ効率的な点検の実施 【KPI】 ①協会のレセプト点検の査定率（※）について<u>対前年度（0.268％）以上</u>とする （※）査定率＝協会のレセプト点検により査定（減額）した額÷協会の医療費総額 ②協会の再審査レセプト1件あたりの査定額を<u>対前年度（14,209円）以上</u>とする	《「レセプト内容点検行動計画」に基づいた効果的かつ効率的な内容点検の実施》 ◆引き続き高点数レセプト等を重点的に点検していることから、再審査請求件数は減少傾向にある。一方、支払基金の審査精度向上や医療機関側の対応等により、従来の点検視点では査定につながる事例の発見が難しくなっていると考えられる。 ◆KPI①協会の査定率は、前年同期を下回っているものの、全国順位は第4位となっており、上位を維持している。 《支払基金の審査傾向等の共有及び内容点検効果の高いレセプトの重点点検》 ◆支払基金の審査傾向や査定実績等を点検員間で共有するとともに、手術を伴う入院や高額薬剤など、高点数レセプトを優先的に点検する取組みを継続している。 ◆KPI②再審査レセプト1件当たりの査定額は、前年同期を下回っていることから、従来の重点点検に加え、新たな点検視点の発掘が課題となっている。 《支払基金との協議を通じた協会の知見のフィードバック》 ◆毎月の支払基金との協議において、再審査請求理由を明確に示し、査定に向けた協議を実施している。また、協議事項を点検員全員で検討し、協議結果を点検業務へ反映している。 ～ 次頁に続く ～	①0.217%（6月基金審査） 【前年度実績】 2025年6月基金審査：0.278% ②12,099円（6月基金審査） 【前年度実績】 2025年6月基金審査：14,693円

事業計画（重点事項）	実施状況	K P I の実績
I. 基盤的保険者機能の盤石化		
	～ 前頁の続き ～ 《点検員のスキル向上》 ◆診療報酬改定に伴う内容点検に向け、本部主催の支払基金職員による制度説明会に参加し、改定内容や取扱いについて点検員への情報共有を図った。 ◆診療報酬改定に伴う点検が9月以降、本格化することを踏まえ、外部講師による研修を下期に実施するほか、他支部の査定事例等も活用しながら、点検員のスキル向上及び新たな点検視点の発掘を図る。 《資格及び外傷点検における効果的かつ効率的な点検の実施》 ◆資格点検及び外傷点検について、システムを最大限に活用し、効果的かつ効率的な点検を実施している。	—

事業計画（重点事項）	実施状況	K P I の実績
I. 基盤的保険者機能の盤石化		
⑤ 債権管理・回収と返納金債権発生防止の強化 ・「債権管理・回収計画」に基づいた債権の早期回収 ・保険者間調整、弁護士と連携した取組みによる債権回収率の向上 ・未回収債権の催告を着実に実施し、適切な進捗管理の徹底 ・日本年金機構と連携した事業所からの早期かつ適正な届出の周知 【KPI】 ①返納金債権（診療報酬返還金（不当請求）を除く。）の回収率を<u>対前年度（67.15%）以上</u>とする 【支部KPI】 ② 過年度返納金債権（診療報酬返還金（不当請求）を除く。）の回収率を<u>対前年度（18.21%）以上</u>とする ③ 返納金（資格喪失後受診）総回収件数に占める保険者間調整による 回収件数の割合を<u>対前年度（19.29%）以上</u>とする	《「債権管理・回収計画」に基づいた債権の早期回収》 ◆高額債権や遡及喪失等により発生した債権について優先的に対応し、早期回収に向けた取組みを実施している。また、資格喪失後受診等については、医療機関への確認等により債権発生そのものの抑制に取組み、3,960万円の調定を抑止し、返納金債権回収率3.38%相当の効果となっている。 《保険者間調整、弁護士と連携した取組みによる債権回収率の向上》 ◆文書・電話による催告において、自主納付だけではなく、資格喪失後に加入した他保険者との保険者間調整を積極的に活用し、確実な債権回収を図っている。また、未納債権については、弁護士と連携した催告等を実施するとともに、必要に応じて支払督促等の法的手続きを行い、債権回収の強化を図っている。 《未回収債権の催告を着実に実施し、適切な進捗管理の徹底》 ◆「債権管理・回収計画」に基づき、未回収債権について文書・電話による定期的な催告を実施している。特に高額債権等については、対応状況を確実に把握し、回収までの進捗管理を徹底している。 《日本年金機構と連携した事業所からの早期かつ適正な届出の周知》 ◆オンライン資格確認を有効に活用するため、日本年金機構と連携し、事業主に対して資格取得・喪失等の資格関係届出を早期かつ適正に行うことについて周知を図っている。これにより、資格喪失後受診による返納金債権の発生抑止に取り組んでいる。	①34.43%（7月末現在） 【前年度実績】 2025年7月末：40.03% 【支部KPI】 ②18.28%（7月末現在） 【前年度実績】 2025年7月末：12.34% ③15.27%（7月末現在） 【前年度実績】 2025年7月末：15.62%

事業計画（重点事項）	実施状況	K P I の実績
I. 基盤的保険者機能の盤石化		
Ⅲ) DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進 i) マイナ保険証による保険診療の周知徹底 ・ 加入者及び事業主への周知広報 ・ 事業所を通じたマイナンバー登録勧奨の実施 【KPI】 設定なし ii) 電子申請等の推進 ・ 加入者・事業主及び関係団体等への積極的な広報 【KPI】 設定なし	《加入者及び事業主への周知広報》 《事業所を通じたマイナンバー登録勧奨の実施》 《加入者・事業主及び関係団体等への積極的な広報》 ◆納入告知書同封チラシ等の定期広報媒体、セミナー等のあらゆる機会を活用し、加入者及び事業主への周知を行った。 ◆社会保険労務士に対する周知広報の一環として、北海道社会保険労務士会と連携して電子申請に関するインタビュー形式の記事を作成し、社労士会広報誌に掲載いただいた（2026年4月号）。	—
Ⅳ) DXを活用した事業の推進 ・ 「けんぽアプリ」の利用促進広報 【KPI】 設定なし	《「けんぽアプリ」の利用促進広報》 ◆納入告知書同封チラシ等の定期広報媒体、セミナー等のあらゆる機会を活用し、加入者及び事業主への周知を行った。	—

事業計画（重点事項）	実施状況	K P I の実績
Ⅱ．戦略的保険者機能の一層の発揮		
I) データ分析に基づく事業実施 ① 医療費・健診データ等の分析結果の活用及び分析能力の向上 ・北海道が進める「全世代型予防・健康づくり推進事業」により得られた分析結果を活用した自治体・国民健康保険団体連合会等との連携 ・調査研究事業や分析成果の内外への発信 ・人材育成による調査研究体制の充実化 【KPI】 設定なし	《北海道が進める「全世代型予防・健康づくり推進事業」により得られた分析結果を活用した自治体・国民健康保険団体連合会等との連携》 ◆KDB Expanderを活用した健康増進計画を策定している函館市と連携し、6月に開催された函館市の進捗会議にオブザーバーとして出席。今後も職域の立場からの意見発信を積極的に行っていく。 ◆地域と連携した事業として、引き続き国民健康保険団体連合会と連携のもと、北海道全体での喫煙率低減を進めるべく、禁煙勧奨通知事業を実施予定（11月）。 （詳細はP14《「保険者努力重点支援プロジェクト」による事業展開》のとおり） 《調査研究事業や分析成果の内外への発信》 ◆「歯科受療行動と健診結果等の関連性」について、北海道医療大学との共同分析の結果を、5月に開催された協会けんぽの「調査研究フォーラム」で口演発表を実施した。 ◆「モデル・フォーミュラリ」が策定されている医薬品群のうち、北海道における3領域（スタチン、インフルエンザ感染症治療薬、PPI・P-CAB）の使用実績に係るデータ分析結果について、8月に開催された第5回日本フォーミュラリ学会学術総会でポスター発表を実施した。 《人材育成による調査研究体制の充実化》 ◆北海道・東北ブロックの支部の分析担当者による「ブロック別分析体制」への参画を通じて、担当者の能力の底上げを図った。	—

事業計画（重点事項）	実施状況	K P I の実績
Ⅱ．戦略的保険者機能の一層の発揮		
② 外部有識者を活用した調査研究成果の活用 ・外部有識者の知見を活用した調査研究事業実施及び研究結果を基にした新規事業の検討 ・「歯科受療行動と健診結果等の関連性」について北海道医療大学と共同研究及び研究結果を基にした事業の検討 【KPI】 設定なし	《外部有識者を活用した調査研究の実施》 《「歯科受療行動と健診結果等の関連性」について北海道医療大学と共同研究及び研究結果を基にした事業の検討》 ◆「北海道医療大学との共同研究（歯周病と生活習慣病等の関連性に関する研究）」について、「歯科受療行動と健診結果等の関連性」をテーマに実施予定。	—

事業計画（重点事項）	実施状況	K P I の実績
Ⅱ．戦略的保険者機能の一層の発揮		
③ 好事例の横展開 i) 保険者努力重点支援プロジェクト ・「保険者努力重点支援プロジェクト」による事業展開 【KPI】 設定なし ii) 地域保険等と協働した事業（地域・職域連携）の推進 ・地域保険と連携したモデル事業 【KPI】 設定なし	《「保険者努力重点支援プロジェクト」による事業展開》 ◆保険者努力重点支援プロジェクトでは、本部のアドバイザリーボードや支部の地域アドバイザーの助言を受けて対象支部に共通の課題を発見し、課題に対応するための事業を行っている。 ◆「喫煙率が高く、肺がん医療費が高い」という課題に対して、喫煙者の属性（年代、中学生以下の子の有無、健診結果）を踏まえたオーダーメイド型の禁煙勧奨通知を11月に発送予定。 また、北海道全体の喫煙率低減を進めるべく、国民健康保険団体連合会の支援のもと、4市町（旭川市・函館市・苫小牧市・新ひだか町）と連携し、4市町在住者宛の通知には地元の禁煙相談窓口（地域資源）の広報物の提供を受ける予定。 加えて、4市町において、国民健康保険加入者へ支部で作成した資料を活用して禁煙勧奨通知を1月に発送予定。 《地域保険と連携したモデル事業》 ◆新ひだか町と連携し、同町在住の協会けんぽ加入者に対して、特定健診の受診勧奨や特定保健指導の利用勧奨等を新ひだか町の保健師等により実施。	—

事業計画（重点事項）	実施状況	K P I の実績
Ⅱ．戦略的保険者機能の一層の発揮		
Ⅱ）健康づくり ① 保健事業の一層の推進 ⅰ）北海道支部第3期データヘルス計画 ・第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）の着実な実施 ・禁煙のメリットに焦点を当てた通知書の送付及び禁煙地域資源の情報提供可能な共同実施の自治体との連携 ・生活習慣病予防健診問診時の医師による簡易禁煙指導の実施 ・職場単位で禁煙に取り組むことが可能なサービスの提供 ・特定保健指導実施時の確実な禁煙指導 ・職場における分煙及び禁煙の推進策をメインテーマとしたセミナーの開催 【支部KPI】 北海道支部加入者の喫煙率について、<u>33.7%以下</u>とする	《北海道支部第3期データヘルス計画》 《喫煙率の減少に向けた取組》 ◆データヘルス計画を着実に実施するため、前述の禁煙勧奨通知の他にも北海道の高い喫煙率を低減させるための様々な施策を進めている。 具体的には医師による簡易禁煙指導の拡大（健診機関の好事例の横展開）、宣言事業所への喫煙対策を含んだフォローアッププログラムの提供、職場における喫煙対策をメインテーマとしたセミナーの開催等に取り組んだ。	●－ （2026年度健診受診分実績は2027年10月頃） 【前年度実績】 2025年度 34.72%

事業計画（重点事項）	実施状況	K P I の実績
Ⅱ．戦略的保険者機能の一層の発揮		
ii) 保健事業の充実・強化に向けた基盤整備 ・SDG s の視点も踏まえた健康教育基盤の整備 【KPI】 設定なし	《SDG s の視点も踏まえた健康教育基盤の整備》 ◆6月に函館市が実施する健康教育（市立函館高校）に参加し、ヘルスリテラシーに関するグループワークの時間を活用し、若年者の健康づくりに関する情報提供を実施した。 ◆9月に旭川市内小学校1校にて5年生児童に対し、協会保健師による健康教室を実施したほか、2027年2月に別の小学校においても実施予定。	—

事業計画（重点事項）	実施状況	K P I の実績																														
Ⅱ．戦略的保険者機能の一層の発揮																																
② 特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上 i) 被保険者の特定健診実施率の向上 ii) 被扶養者の特定健診実施率の向上 iii) 事業者健診データ取得率の向上 【KPI】 特定健診実施者数（事業者健診データ取得者数を含む）を対前年度（<u>569,149人</u>）以上とする 生活習慣病予防健診 423,907人以上 事業者健診データ 103,444人以上 被扶養者の特定健診 41,798人以上 ①生活習慣病予防健診実施率を<u>60.0%</u>以上とする ②事業者健診データ取得率を<u>13.8%</u>以上とする ③被扶養者の特定健診実施率を<u>26.1%</u>以上とする	《被保険者の特定健診実施率の向上》 ◆今年度より対象となった若年者（20歳、25歳、30歳）に向けて、生活習慣病健診周知DM及び動画を作製。 ◆生活習慣病予防健診の健診受診機会確保のため、新たに3か所の健診機関と契約を行った。 ◆生活習慣病予防健診実施機関214機関のうち27機関で人間ドック健診に対応可能となった。 ◆6月までの健診受診件数111,452件のうち、人間ドック健診の受診件数は4,200件。 《被扶養者の特定健診実施率の向上》 ◆7月より、協会主催の無料特定健診を実施している。8月末現在の申込者数は約15,200人と、前年を約3,000人上回っている。 ◆特定健診の実施率改善のため、自治体と連携し、国保主体で行われている住民健診への協会加入者の積極的な受け入れ等による、地域全体の健診実施率向上の取組を推進している。（札幌市、旭川市、函館市、苫小牧市、江別市、平取町、様似町、新冠町、新ひだか町） 《事業者健診データ取得率の向上》 ◆データ作成契約を提携している健診実施機関への提供依頼や事業所からの提供依頼書の取得など、外部委託業者を活用した勧奨業務を5月より実施。6月末時点での取得数は約16,000件と、前年を約5,000件上回っている。 ◆前年度に引き続き、北海道労働局、北海道厚生局、北海道との連名文書による提供依頼は下期の実施に向けて調整中である。	●<u>132,010人</u> （6月末現在） 〈内訳〉 ①14.7%（生活習慣病予防健診） ②2.1%（事業者健診データ） ③2.2%（被扶養者の特定健診） ※人間ドック健診利用者数 ：4,200件（再掲） <table border="1"> <thead> <tr> <th>第1四半期</th><th>2026年度</th><th>2025年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①②被保険者対象者数(A)</td><td>756,373</td><td>758,542</td></tr> <tr> <td>①被保険者実施者数(B)</td><td>111,452</td><td>117,404</td></tr> <tr> <td>①実施率(B/A)</td><td>14.7%</td><td>15.5%</td></tr> <tr> <td>②データ取得数(C)</td><td>16,188</td><td>6,486</td></tr> <tr> <td>②データ取得率(C/A)</td><td>2.1%</td><td>0.9%</td></tr> <tr> <td>③被扶養者対象者数(D)</td><td>201,869</td><td>182,606</td></tr> <tr> <td>③被扶養者実施者数(E)</td><td>4,370</td><td>5,836</td></tr> <tr> <td>③被扶養者実施率(E/D)</td><td>2.2%</td><td>3.2%</td></tr> <tr> <td>特定健診実施率(B+C+E)/(A+D)</td><td>13.8%</td><td>13.8%</td></tr> </tbody> </table> ※対象者数は、年度末の加入者にて確定するため、2026年度の対象者数は、事業計画策定時の見込対象者数を掲出している。	第1四半期	2026年度	2025年度	①②被保険者対象者数(A)	756,373	758,542	①被保険者実施者数(B)	111,452	117,404	①実施率(B/A)	14.7%	15.5%	②データ取得数(C)	16,188	6,486	②データ取得率(C/A)	2.1%	0.9%	③被扶養者対象者数(D)	201,869	182,606	③被扶養者実施者数(E)	4,370	5,836	③被扶養者実施率(E/D)	2.2%	3.2%	特定健診実施率(B+C+E)/(A+D)	13.8%	13.8%
第1四半期	2026年度	2025年度																														
①②被保険者対象者数(A)	756,373	758,542																														
①被保険者実施者数(B)	111,452	117,404																														
①実施率(B/A)	14.7%	15.5%																														
②データ取得数(C)	16,188	6,486																														
②データ取得率(C/A)	2.1%	0.9%																														
③被扶養者対象者数(D)	201,869	182,606																														
③被扶養者実施者数(E)	4,370	5,836																														
③被扶養者実施率(E/D)	2.2%	3.2%																														
特定健診実施率(B+C+E)/(A+D)	13.8%	13.8%																														

事業計画（重点事項）	実施状況	K P I の実績																												
Ⅱ．戦略的保険者機能の一層の発揮																														
③ 特定保健指導実施率及び質の向上 i) 被保険者の特定保健指導実施率の向上 ii) 被扶養者の特定保健指導実施率の向上 iii) 特定保健指導の質の向上 【KPI】 支部KPI：特定保健指導実績評価者数を対前年度（20,067人）以上とする 被保険者特定保健指導 18,599人以上 被扶養者特定保健指導 1,468人以上 ①被保険者の特定保健指導実施率を21.5%以上とする ②被扶養者の特定保健指導実施率を24.6%以上とする	《被保険者の特定保健指導実施率の向上》 ◆健診実施機関による健診当日の特定保健指導の積極的な実施に向け、新たに9か所の健診機関と特定保健指導の契約を行った。 ◆特定保健指導実施率向上に向けて、実施機関8か所に対してヒアリングを実施した。 《被扶養者の特定保健指導実施率の向上》 ◆協会が主催している無料特定健診の会場において、保健師等による健診当日の特定保健指導を実施している。 《特定保健指導の質の向上》 ◆特定保健指導についての保健指導知識と技術の向上をテーマに7月に支部の保健指導者の研修を実施した。 ◆健診実施機関の保健指導者で、特定保健指導の実務経験が少ない初任者を対象に、特定保健指導を円滑に実施するための学習会や情報交換を実施した。	●5,554人 （6月末現在） 〈内訳〉 ①4.5%（被保険者） ②17.4%（被扶養者） <table><tr><th colspan="2">第1四半期</th><th>2026年度</th><th>2025年度</th></tr><tr><td rowspan="3">被保険者</td><td>対象者数(A)</td><td>107,175</td><td>105,908</td></tr><tr><td>実施者数(B)</td><td>4,800</td><td>3,905</td></tr><tr><td>実施率(B/A)</td><td>4.5%</td><td>3.7%</td></tr><tr><td rowspan="3">被扶養者</td><td>対象者数(C)</td><td>4,345</td><td>3,610</td></tr><tr><td>実施者数(D)</td><td>754</td><td>51</td></tr><tr><td>実施率(D/C)</td><td>17.4%</td><td>1.4%</td></tr><tr><td>合計</td><td>実施率(B+D)/(A+C)</td><td>5.0%</td><td>3.6%</td></tr></table> ※実施者数＝実績評価者数 ※対象者数は、健診結果により確定するため、2026年度の対象者数は事業計画策定時の見込み対象者数をもとに掲出している。	第1四半期		2026年度	2025年度	被保険者	対象者数(A)	107,175	105,908	実施者数(B)	4,800	3,905	実施率(B/A)	4.5%	3.7%	被扶養者	対象者数(C)	4,345	3,610	実施者数(D)	754	51	実施率(D/C)	17.4%	1.4%	合計	実施率(B+D)/(A+C)	5.0%	3.6%
第1四半期		2026年度	2025年度																											
被保険者	対象者数(A)	107,175	105,908																											
	実施者数(B)	4,800	3,905																											
	実施率(B/A)	4.5%	3.7%																											
被扶養者	対象者数(C)	4,345	3,610																											
	実施者数(D)	754	51																											
	実施率(D/C)	17.4%	1.4%																											
合計	実施率(B+D)/(A+C)	5.0%	3.6%																											

事業計画（重点事項）	実施状況	K P I の実績
Ⅱ．戦略的保険者機能の一層の発揮		
④ 重症化予防対策の推進 i) 未治療者に対する受診勧奨の推進 ii) 糖尿病性腎症に係る重症化予防事業の推進 【KPI】 健診受診月から10か月以内に医療機関を受診した者の割合を対前年度（33.6%）以上とする	《未治療者に対する受診勧奨の推進》 ◆健診で「要治療」「要精密」と判定された者に対し、健診機関の医師、看護師、保健師による受診勧奨を22機関で実施している。 ◆協会本部において実施した受診勧奨通知（一次）の約一か月後に、支部において受診忘れ防止や重症域の対象者の早期受診を促すため、二次勧奨（文書勧奨）を実施している。 発送件数17,509件（8月末現在） 《糖尿病性腎症に係る重症化予防事業の推進》 ◆治療中断者及び治療が必要な軽症域の方を対象に、札幌市医師会東区支部と連携して、札幌市東区在住の対象者へ受診勧奨（文書）を実施している。 発送件数191件（8月末現在）	●<u>33.6%</u> （2025年4月～7月健診受診分） 【前年度実績】 2024年4月～2025年3月健診受診分：33.6%

事業計画（重点事項）	実施状況	K P I の実績
Ⅱ．戦略的保険者機能の一層の発揮		
⑤ コラボヘルスの推進 i) 健康宣言基本モデルの標準化 ii) 宣言事業所の拡大 iii) 健康づくりに関する取組の質の向上 【KPI】 健康宣言事業所数を3,590事業所 (※) 以上とする (※) 標準化された健康宣言の事業所数及び今後標準化された健康宣言への更新が見込まれる事業所数	《健康宣言基本モデルの標準化》 《宣言事業所数の拡大》 ◆40歳以上の被保険者数が5名以上である20,000事業所を対象に、連名（行政機関・経済団体等）による勧奨文書を発送した。（7月） 《健康づくりに関する取組の質の向上》 ◆事業所が従業員の健康課題を把握して、自社の健康づくりに反映できることを目的として、宣言事業所2,064社に対し、事業所健康度レポートを送付した。（9月） ◆事業所健康度レポートを活用した事業主・労務管理責任者との対話を通じた、健康課題の洗い出し、課題解消に向けた取組及び目標設定の提案を行う専門職（保健師）による職場丸ごと支援の参加募集を行った。（9月） ◆宣言事業所の健康経営の取組を支援するため、フォローアッププログラム（全74種類の社内セミナー）を提供している。 ◆健康づくりと従業員同士のコミュニケーションを図ることを目的として、健康測定機器（野菜摂取度測定器【ベジチェック】）の無料貸し出しを実施している。	●3,750事業所 （9月末現在） 【前年度実績】 3,454事業所

事業計画（重点事項）	実施状況	K P I の実績
Ⅱ．戦略的保険者機能の一層の発揮		
iv) 関係団体との連携強化 v) メンタルヘルス対策の推進 vi) 歯周疾患重症化対策の推進 【KPI】 設定なし	《関係団体との連携強化》 《メンタルヘルス対策の推進》 ◆9月に札幌市内の会場にて「健康づくり講演会」を開催した。 北海道大学・北海道産業保健総合支援センターより講師をお招きし、 「メンタルヘルスと睡眠」や「職場におけるメンタルヘルス対策」 について講演を実施した。 また、集合参加とオンライン（YouTube）参加を組み合わせたハイブリット形式を採用することによって、参加者の最大化を図った。 【参加者合計274名】会場：63名 オンライン：211名 《歯周疾患重症化対策の推進》 ◆北海道庁及び北海道歯科医師会と連携し、宣言事業所に勤務する被保険者でかつ、歯科未受診者に対し、無料の歯科健診の受診機会提供を実施した。（550名） ◆健診の問診票で歯のかみ合わせに不安があると回答した者でかつ、歯科未受診者に対して、喫煙習慣の有無でデザインを分けた歯科受診勧奨通知を発送予定。（11月）	—

事業計画（重点事項）	実施状況	K P I の実績
Ⅱ．戦略的保険者機能の一層の発揮		
Ⅲ）医療費適正化 ① 医療資源の適正使用 i）ジェネリック医薬品の使用促進 ii）バイオシミラー（バイオ後続品）の使用促進 iii）上手な医療のかかり方 【KPI】 ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）（※）を、年度末時点で対前年度（90.7%）以上とする。 （※）医科、DPC、歯科、調剤レセプトを対象とする	《ジェネリック医薬品の使用促進》 ◆ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）は、全国平均を上回る水準を維持した。 ◆ジェネリック医薬品使用割合（金額ベース）において、全国平均を下回る年代（15歳～19歳）とその親世代を対象に、個人あて通知やSNS広告配信等による複合的な広報を実施予定（2月）。 《バイオシミラー（バイオ後続品）の使用促進》 ◆昨年度訪問した医療機関を中心に地域全体の救急医療を担う9医療機関を訪問し、バイオシミラー使用促進や地域フォーミュラリの推進にあたっての意見交換を行った。 《上手な医療のかかり方に係る働きかけ》 ◆先述のジェネリック医薬品に係る複合的な広報とあわせて、時間外受診率が道内で比較的高い地域（札幌近郊）を対象に、個人あて通知やSNS広告配信等による複合的な広報を実施予定（2月）。 ◆OTC類似薬及びOTC医薬品の正しい知識（これら医薬品を取り巻く直近の制度改正の周知を含む）の普及啓発、切り替えによるメリット（例：受診負担の削減、セルフメディケーション税制の対象になる可能性）の案内を通じて、通知対象者の満足度を高めるとともに、医療費適正化を図る通知を実施予定（2月）。	●91.6% （4月末現在） 【前年度実績】 2025年度末：91.2%

事業計画（重点事項）	実施状況	K P I の実績
Ⅱ．戦略的保険者機能の一層の発揮		
② 地域の医療提供体制等へのデータを活用した意見発信 i) 医療計画及び医療費適正化計画に係る意見発信 ii) 医療提供体制等に係る意見発信 iii) 医療保険制度の持続可能性の確保等に向けた意見発信 【KPI】 設定なし	《医療計画及び医療費適正化計画に係る意見発信》 《医療提供体制等に係る意見発信》 《医療保険制度の持続可能性の確保等に向けた意見発信》 ◆支部が直接参画している北網圏域地域医療構想調整会議（9月書面開催）では、「医師偏在対策是正プラン」の対象区域であり、今後、保険料財源を用いたインセンティブの付与に関しても議論も行われることから、「今回追加された「医師偏在是正プラン」について、対策の一つとなる経済的インセンティブに要する費用は、健康保険料財源（国民負担）からの拠出も予定されているところであり、特に医師偏在対策の具体に関する議論にあたっては、費用を負担する国民の納得が広く得られるよう、十分なエビデンスの開示をお願いしたい」との意見発信を行った。	—
③ インセンティブ制度の周知 ・定期広報媒体等での広報 【KPI】 設定なし	《定期広報媒体等での広報》 ◆インセンティブ制度の周知・広報については、定期広報媒体により実施。 また、12月に2025年度の実績評価結果が確定するため、それらを踏まえた広報を実施するとともに、2月には保険料率改定とあわせて、新聞・Web広告等にて周知予定。	—

事業計画（重点事項）	実施状況	K P I の実績
Ⅱ．戦略的保険者機能の一層の発揮		
IV) 広報活動や「顔の見える地域ネットワーク」を通じた加入者等の理解促進 i) 支部広報計画に基づく広報活動の推進 ii) 健康保険委員の委嘱拡大及び活動の活性化 【KPI】 ①SNS（LINE公式アカウント）を運用し、毎月2回以上情報発信を行う ②全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を44.1%以上とするとともに、委嘱事業所数の拡大にも取り組み、委嘱事業所数を前年度（9,541事業所）以上とする	《支部広報計画に基づく広報活動の推進》 ◆「支部広報計画」を策定し、地域の実情や時節柄等に応じた広報を計画に沿って実施した。 ◆今年度は、最重点広報テーマの一つである「けんぽアプリ・電子申請」について、経済3団体等の広報媒体を活用した周知を図るなど、顔の見える地域ネットワークを活用して加入事業所の理解を深める取組を進めた。 ◆LINE公式アカウントにて、季節の健康情報（例：睡眠、気象病等）を中心に、毎月2回以上の配信を実施した。 ◆禁煙支援の動画を作成し、SNSを活用した周知・広報を実施予定。 ◆北海道民の健康づくりの推進に向けて、相互の協力が可能な分野における連携を推進するため、株式会社アルテミス北海道及び株式会社北海道イエロースターズと北海道民の健康づくりの推進に向けた包括的事業連携に関する協定を締結した。 ◆北海道大学、株式会社アークス、株式会社ラルズ、株式会社ツルハ、札幌市の5者が主催のウェルネス推進イベントにブース出展を行い、来場者への認知度向上や各参加団体との顔の見える関係構築を図った。 《健康保険委員の委嘱拡大及び活動の活性化》 ◆定期広報媒体を活用した広報やWEB上で閲覧できるコミュニケーションサイトの開設のほか、新規適用事業所及び一定規模以上の事業所を対象とした個別勧奨を実施。 ◆健康保険委員向け広報紙（毎月発行）で情報発信を行い、活動の活性化を図った。	① LINE毎月2回配信実施 ② 被保険者数の割合 ●44.3% 委嘱事業所数 ●9,732事業所 (9月末現在) 【前年度実績】 2025年度末 被保険者数の割合：44.18% 委嘱事業所数：9,541事業所

事業計画（重点事項）	実施状況	K P I の実績
Ⅲ．保険者機能の強化を支える組織・運営体制等の整備		
I) 人事・組織 ① 人事制度の適正な運用 ・実績や能力本位かつ適材適所の人事の推進 【KPI】 設定なし	《実績や能力本位かつ適材適所の人事の推進》 ◆間接システムを活用した人事評価事務を実施している。 システムを使用した標準的な取り扱いを浸透させることで、人事評価制度の適正運用の徹底を図っており、評価制度を基とした適材適所の人事配置を行っている。	—
② 新たな業務のあり方を踏まえた戦略的な人員配置 ・戦略的保険者機能の強化を踏まえた適正な人材配置の推進 【KPI】 設定なし	《戦略的保険者機能の強化を踏まえた適正な人材配置の推進》 ◆業務システム刷新の成果として、基盤的保険者機能から戦略的保険者機能への人員創出を着実に実施している。 一方、本部・支部の職員数について、配置数の見直しが行われた。北海道支部の配置数については、職員・スタッフ職員ともに減員となっているため、配置数に基づいた人材配置を進めていく。	—

事業計画（重点事項）	実施状況	K P I の実績
Ⅲ. 保険者機能の強化を支える組織・運営体制等の整備		
③ 更なる保険者機能の発揮に向けた人材の育成 ・ 未経験業務を経験する機会の拡大を通じて成長を促し、人材育成の推進 ・ 職場環境課題解決に向けた支部独自研修実施。本部研修結果を分析フォローすることによる人材育成の推進 【KPI】 設定なし	《未経験業務を経験する機会の拡大を通じて成長を促し、人材育成の推進》 ◆定期的な人事異動により担当業務を変更させることで、異動者本人の多能化や、管理者のマネジメント力向上等人材育成に努めている。 《職場環境課題解決に向けた支部独自研修実施。本部研修結果を分析フォローすることによる人材育成の推進》 ◆支部独自研修については、コミュニケーション向上を企図した研修を、2026年11月実施に向け調達手続き中。 本部研修については、逐次受講漏れ防止と不正解者へのフォローを実施し、全職員の受講と不正解者への再テストなどを実施している。	—
④ 働き方改革の推進 ・ 健康経営、次世代育成支援、女性活躍の推進 【KPI】 設定なし	《健康経営等の推進》 ◆9月までに健診を受けるよう働きかけ、全ての職員が受診・予約している。 結果をもとに有所見者への二次健診、保健指導の勧奨を実施し、二次健診、保健指導を受けさせている。 また、二次健診に対する費用補助も実施し、より受診しやすい環境も整備している。 ◆毎日15時に体操を実施している。また、毎月開催している衛生委員会において話し合われた内容を、支部内掲示板にて周知し、運動や食事に関する意識向上につなげている。 ◆e-ラーニングによる研修を3回実施予定（7月・11月・2月）、必要な対象者全員に受講させる。 ◆労働時間の適正化や育児休業の取得などについて、行動計画を策定した。	—

事業計画（重点事項）	実施状況	K P I の実績
Ⅲ．保険者機能の強化を支える組織・運営体制等の整備		
⑤ 風通しのよい組織づくり ・ 職員同士の交流の機会づくりを推進し職員の課題把握力及び解決力を強化 【KPI】 設定なし	《職員同士の交流の機会づくりを推進し職員の課題把握力及び解決力を強化》 ◆管理職でコミュニケーション向上につながる検討会を立ち上げ、支部内広報誌の作成や勉強会の開催、職場環境を整備するためのアンケート実施など企画、実施している。 風通しの良い組織へ改善していくことで、課題把握の迅速化や解決力の強化を図る。	—

事業計画（重点事項）	実施状況	K P I の実績
Ⅲ．保険者機能の強化を支える組織・運営体制等の整備		
Ⅱ）内部統制等 ① 内部統制の強化 ・ 支部独自リスクマップの活用 ・ 内部監査や自主点検を契機とした根拠規程等の理解と定着化 ・ 研修による内部統制やリスク管理の意識啓発 【KPI】 設定なし	《支部独自リスクマップの活用》 ◆リスク管理委員会を開催し、リスクマップを使用してリスク把握に活用している。 《内部監査や自主点検を契機とした根拠規程等の理解と定着化》 ◆5月に自主点検を実施、点検・受検する者を管理職だけではなく担当者とする事で、根拠規定等の理解を深めるきっかけとすることができた。 《研修による内部統制やリスク管理の意識啓発》 ◆e-ラーニングによるリスク管理研修を2回実施予定（8月・12月）、必要な対象者全員に受講させることで、意識啓発を図る。	—
② 個人情報の保護の徹底 ・ 個人情報保護に関する研修の実施 ・ リスク管理委員会を通じた個人情報保護の徹底 【KPI】 設定なし	《個人情報保護に関する研修の実施》 ◆e-ラーニングによる個人情報保護研修を3回実施予定（6月・9月・1月）、必要な対象者全員に受講させる。 《リスク管理委員会を通じた個人情報保護の徹底》 ◆リスク管理委員会を開催（4月・5月・9月）。事務処理誤り防止策の策定、自主点検の結果検証等実施し、その結果を職員へ伝達することで、個人情報保護の徹底に対する働きかけを行った。	—

事業計画（重点事項）	実施状況	K P I の実績
Ⅲ．保険者機能の強化を支える組織・運営体制等の整備		
③ 法令等規律の遵守（コンプライアンス）の徹底 ・コンプライアンスに関する研修の実施 ・リスク管理委員会の開催 【KPI】 設定なし	《コンプライアンスに関する研修の実施》 ◆e-ラーニングによるコンプライアンス研修を実施予定、必要な対象者全員に受講させる。 《リスク管理委員会の開催》 ◆リスク管理委員会を開催（4月・5月・9月）。事務処理誤り防止策の策定、自主点検の結果検証、ハラスメント事例に関する議論等実施し、その結果を職員へ伝達することで、コンプライアンスの徹底に対する働きかけを行った。	—
④ 災害等の対応 ・定期的な安否確認訓練の実施と初動対応マニュアルの周知 【KPI】 設定なし	《定期的な安否確認訓練の実施と初動対応マニュアルの周知》 ◆安否確認訓練を2回実施予定（7月・12月）。訓練開始から3時間以内の回答を合格とし、7月結果は99.4%が合格であった。適宜、初動対応マニュアルについて支部全体へ周知を行う。	—
⑤ 情報セキュリティ体制の整備 ・情報セキュリティに関する研修の実施と結果の分析フォロー 【KPI】 設定なし	《情報セキュリティに関する研修の実施と結果の分析フォロー》 ◆e-ラーニングによる情報セキュリティ研修を実施予定（7月・10月・12月）、必要な対象者全員に受講させる。実施したテストにて不正解の項目があった者には再テストを実施し、研修に対する理解度向上を図る。	—

事業計画（重点事項）	実施状況	K P I の実績
Ⅲ．保険者機能の強化を支える組織・運営体制等の整備		
⑥ 費用対効果を踏まえたコスト削減等 ・競争入札や全国一括入札、消耗品の発注システムを活用した経費の節減 ・高額な調達案件の透明性確保 ・一者応札となってしまった案件の改善 ・少額随意契約案件における一般競争入札、見積競争の実施 【KPI】 一般競争入札に占める一者応札案件の割合について、<u>15%以下</u>とする	《競争入札や全国一括入札、消耗品の発注システムを活用した経費の節減》 ◆会計規定に基づき一般競争入札が可能な案件は、できる限り一般競争入札による調達を行っている。 また、消耗品はできる限り発注システムを活用し、本部調達業者より購入しスケールメリットを活かしている。 《高額な調達案件の透明性確保》 ◆会計規定に基づき一般競争入札が可能な案件は、できる限り一般競争入札による調達を行っている。 企画力が必要な案件など、随意契約を行うこともあるが、調達審査委員会で審議のうえ、結果をホームページに掲載するなど透明性を確保している。 《一者応札となってしまった案件の改善》 ◆一般競争入札において一者応札となってしまった調達案件は現在のところ発生していないが、発生した際には、事業者に対する聴き取りを実施し、次の調達時に同様な事象が発生しないよう改善を図る。 《少額随意契約案件における一般競争入札、見積競争の実施》 ◆基準額に満たない調達においても、主に見積競争を活用した調達を行っており、ホームページに公告を掲載することで透明性を確保している。	● <u>0%</u> (14件中 0件) 【前年度実績】 2025年度末：6.5% (31件中2件)

IV. 2026年度 北海道支部 重要業績指標（KPI）一覽表

I. 基盤的保険者機能関係

具体的施策	2026年度KPI	(2025年度KPI)	2025年度実績
Ⅱ) 業務改革の実践と業務品質の向上 ②サービス水準の向上	1) サービススタンダード達成状況を100%とする 2) サービススタンダードの平均所要日数7日以内を維持する 3) 現金給付等の申請に係る窓口での受付率を対前年度以下とする 4) 療養費（立替・装具）の平均所要日数を10日以内とする	1) 100% 2) 7日以内を維持 3) 対前年度以下 4) －（設定なし）	1) 100% 2) 5.76日 3) 5.5% 4) －（設定なし）
④レセプト点検の精度向上	1) 協会のレセプト点検の査定率（※）について対前年度以上とする ※）査定率＝協会のレセプト点検により査定（減額）した額÷協会の医療費総額 2) 協会の再審査レセプト1件当たりの査定額を対前年度以上とする	1) 対前年度以上 2) 対前年度以上	1) 0.268% 2) 14,209円
⑤債権管理・回収と返納金債権発生防止の強化	1) 返納金債権（診療報酬返還金（不当請求）を除く。）の回収率を対前年度以上とする 2) 過年度返納金債権（診療報酬返還金（不当請求）を除く。）の回収率を対前年度以上とする 3) 返納金（資格喪失後受診）回収件数に占める保険者間調整による回収件数の割合を対前年度以上とする	1) 対前年度以上 2) 対前年度以上 3) 対前年度以上	1) 67.15% 2) 18.21% 3) 19.29%

Ⅱ. 戦略的保険者機能関係

具体的施策	2026年度KPI	(2025年度KPI)	2025年度実績
Ⅱ) 健康づくり ①保健事業の一層の推進	・ 北海道支部加入者の喫煙率について、33.7%以下とする	・ 33.9%	・ 34.7%
②特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上	1) 健診実施者数（事業者健診データ取得者数を含む）を対前年度以上とする 2) 生活習慣病予防健診実施率を60.0%以上とする 3) 事業者健診データ取得率を13.8%以上とする 4) 被扶養者の特定健診実施率を26.1%以上とする	1) 対前年度以上 2) 57.7%以上 3) 13.8%以上 4) 25.7%以上	1) 569,149人 2) 55.9% 3) 13.6% 4) 22.9%
③特定保健指導実施率及び質の向上	1) 特定保健指導実績評価者数を対前年度以上とする 2) 被保険者の特定保健指導実施率を21.5%以上とする 3) 被扶養者の特定保健指導実施率を24.6%以上とする	1) 対前年度以上 2) 18.5%以上 3) 22.1%以上	1) 20,067人 2) 17.6% 3) 40.7%
④重症化予防対策の推進	・ 血糖、血圧、脂質の未治療者において健診受診月から10か月以内に医療機関を受診した者の割合（※）を対前年度以上とする ※) 胸部エックス線の検査項目に基づく受診勧奨における医療機関受診率を除く	・ 対前年度以上	・ 33.6%
⑤コラボヘルスの推進	・ 健康宣言事業所数を3,590事業所（※）以上とする ※) 標準化された健康宣言の事業所数	・ 3,520事業所以上	・ 3,454事業所
Ⅲ) 医療費適正化 ①保健事業の一層の推進	・ ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）（※）を、年度末時点で対前年度以上とする ※) 医科、DPC、歯科、調剤レセプトを対象とする	・ 対前年度以上	・ 91.1% (2026年2月診療分)
Ⅳ) 広報活動や「顔の見える地域ネットワーク」を通じた加入者等の理解促進	1) SNS（LINE公式アカウント）を運用し、毎月2回以上情報発信を行う 2) 全被保険者に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者の割合を44.1%以上とするとともに、委嘱事業所数の拡大にも取り組み、委嘱事業所数を対前年度以上とする	1) 毎月情報発信 2) 44.0%以上、対前年度以上	1) 毎月2回発信 2) 44.2% 9,541事業所

Ⅲ. 保険者機能の強化を支える組織・運営体制等の整備

具体的施策	2026年度KPI	(2025年度KPI)	2025年度実績
Ⅱ) 内部統制等 ①費用対効果を踏まえたコスト削減等	・ 一般競争入札に占める一者応札案件の割合について、15%以下とする	・ 15%以下	・ 6.5%